

日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)

追加型投信／国内／株式 ※課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの特色

- 特色1** わが国の株式を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
- 特色2** 「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。
 ●高金利通貨戦略では、円売り/取引対象通貨買いの為替取引を実質的に行います。
 ●取引対象通貨は、当初ブラジルレアルとします(取引対象通貨は将来変更になる場合があります。)
- 特色3** 「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
- 特色4** 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 ●決算日は、毎月4日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 ●分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 ●将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額推移



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は信託報酬控除後、分配金落ち後のものです。※「分配金再投資基準価額」とは、収益分配金(税引前)を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。※収益分配金は税引前1万口当たりの金額です。※収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配実績 (2017年9月4日現在)

第36期(2017/4/4) 第37期(2017/5/8)

100円

100円

第38期(2017/6/5) 第39期(2017/7/4)

100円

100円

第40期(2017/8/4) 第41期(2017/9/4)

100円

100円

設定来 **7,500円**

お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

設定・運用



極東証券

極東証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号
 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

裏面の「当ファンドの投資リスクについて」および「ファンドの費用」等を必ずご覧ください。

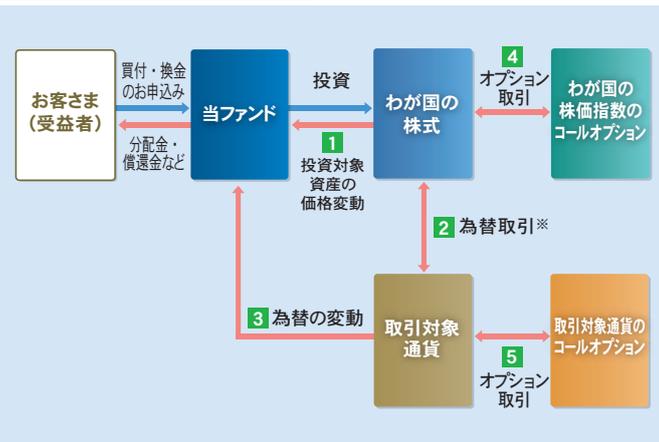
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)

追加型投信/国内/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主にわが国の株式への投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。



※取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

*1 株価指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。

*2 取引対象通貨が権利行使価格を超えて取引対象通貨高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。

※当ファンドは外国投資信託証券を通じてわが国の株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主にわが国の株価指数にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数が異なる値動きをした場合は、値上がり益の享受が想定通りにならない場合があります。

※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

当ファンドの投資リスクについて

■当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、投資信託証券を通じて実質的に為替取引を行うため、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。■信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。■投資信託は預貯金と異なります。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認ください。

<基準価額の変動要因>

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下はすべてのリスクを表したものではありません。

- 株価変動に伴うリスク
- 信用リスク
- 流動性リスク
- 高金利通貨戦略に伴うリスク
- カバードコール戦略に伴うリスク
- スワップ取引に関するリスク

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

●購入時手数料	購入価額に 3.78%(税抜3.5%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
●信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

●運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.107%(税抜1.025%) を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分> 当該ファンドの運用管理費用(信託報酬)															
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.40%(税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.60%(税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.025%(税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> <tr> <td>投資対象とする投資信託証券</td> <td>年率0.795%程度*</td> <td>投資対象とする投資信託証券の管理報酬等</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td>年率1.902%(税込)程度</td> <td></td> </tr> </table>	委託会社	年率0.40%(税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.60%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象とする投資信託証券	年率0.795%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等	実質的な負担	年率1.902%(税込)程度	
委託会社	年率0.40%(税抜)	ファンドの運用等の対価														
販売会社	年率0.60%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価														
受託会社	年率0.025%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価														
投資対象とする投資信託証券	年率0.795%程度*	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等														
実質的な負担	年率1.902%(税込)程度															
●その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。															

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みの際は最新の『投資信託説明書(交付目論見書)』等を必ずご覧ください。

大和住銀投信投資顧問では、インターネットによりファンドのご案内、運用実績等の情報提供を行っております。<http://www.daiwasbi.co.jp>

■当資料は、大和住銀投信投資顧問が作成した販売用資料です。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

(2017年9月作成)